

鳥取沿岸海岸保全基本計画の変更に関する技術検討会（第1回） 議事要旨

日 時：令和5年12月12日（火）午前10時～午前11時35分

場 所：鳥取県庁第2庁舎4階 第22会議室（WEB併用）

出席者：黒岩委員長（対面）、佐藤委員（WEB）、安田委員（WEB）、加藤委員（WEB）

議事内容：（1）委員会規約の制定
（2）委員長の選出
（3）気候変動を踏まえた海岸保全基本計画の変更について
（4）鳥取県の海岸の概要
（5）外力（潮位・潮位偏差・波浪）の実態把握
（6）外力（潮位・潮位偏差・波浪）の変化傾向の把握
（7）気候変動を踏まえた計画外力の検討方針（案）

【主な意見】

■議事（4）鳥取県の海岸の概要

○鳥取沿岸の潮位は、冬場は低く、夏場は高い特徴がある。現行の朔望平均満潮位は、年平均値を採用しており、冬場では過大に、夏場では過小となっている。将来の台風の巨大化を見据えると夏場が更に厳しい状況となる可能性がある。

■議事（6）外力（潮位・潮位偏差・波浪）の変化傾向の把握

○波浪の観測値は、観測した年代によって観測間隔や観測方法が異なっている。その辺りも整理したうえで、波浪の変化傾向を確認したほうが良い。

■議事（7）気候変動を踏まえた計画外力の検討方針（案）

○海面上昇量について、仮に年変動や将来予測が大きくても、全国的に見れば2℃上昇の平均値を採用している自治体が多い。2℃上昇の上限値を採用するにあたっては、海面上昇量の平均値を上回る理由の更なる整理が必要である。

○海面上昇の将来予測は、過去の潮位観測結果を参考に設定されているが、観測基準面の標高補正が十分実施されておらず、潮位観測結果に地盤変動の影響が内在している可能性がある。潮位観測結果と電子基準点のデータを時系列で比較するなどして、観測基準面の補正が十分行われていることが確認できれば、上限値を採用する理由になると考えられる。

○鳥取沿岸では台風の最接近から遅れて、高潮位が観測されている。将来の潮位偏差を推算するにあたり、パラメトリック台風モデル（A-1）ではそのタイムラグを上手くモデルへ反映できないと考えており、領域気象モデルを用いた力学的計算（A-2）などによる推算が必要と思われる。

○津波の検討において、津波高さが防護水準に与える影響を検討するのであれば、過去の計算結果に将来の海面上昇量を加算する方法でおおよそ把握できる。鳥取県の場合、堤防高は高潮・高波から設定されていることや津波の浸水計算を今回は実施しないことなどからも、津波ではなく高潮計算に注力したほうが良い。

○波浪推算の過程において、波向きの変化などが判明してくると思われる。海岸侵食においては、Bruun 則による汀線後退量だけではなく、将来の波向きも考慮した分析などをお願いしたい。

○日本海側は他の地域と比べ、海象のメカニズムが異なると感じた。日本海特有の状況を踏まえ、検討内容については、選択と集中を行い、検討を進めてほしい。